

マイ・ウェイ・ジャパン

追加型投信／国内／株式／特殊型

(絶対収益追求型)

日経新聞掲載名：マイウェイJ

2024年3月19日から2025年3月17日まで

第 9 期 決算日：2025年3月17日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,024円
純資産総額(期末)	6,896百万円
騰落率(当期)	+ 2.6%
分配金合計(当期)	240円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

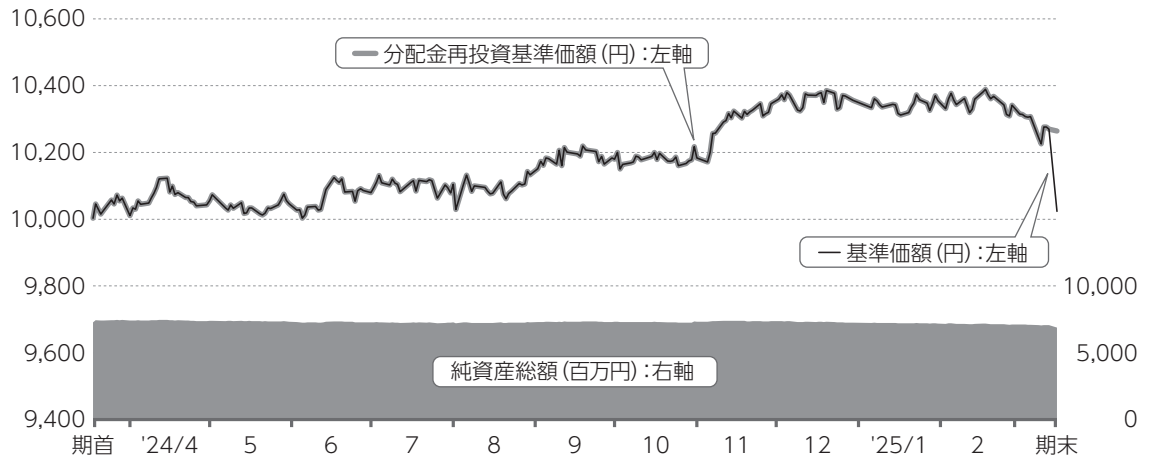
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,003円
期 末	10,024円 (既払分配金240円 (税引前))
騰 落 率	+2.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 電気機器や卸売業、機械などにおける銘柄選択や、化学や保険業、銀行業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX (配当込み) に対してアウトパフォームしたこと

下落要因

- 小売業や海運業などに対する業種配分や、化学や医薬品、輸送用機器などにおける銘柄選択がマイナスに寄与し、現物株式ポートフォリオのTOPIX (配当込み) に対するパフォーマンスを押し下げたこと

1万口当たりの費用明細 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	88円	0.866%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,184円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.494)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.329)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.308	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0.282)	
(先物・オプション)	(3)	(0.027)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	120	1.178	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

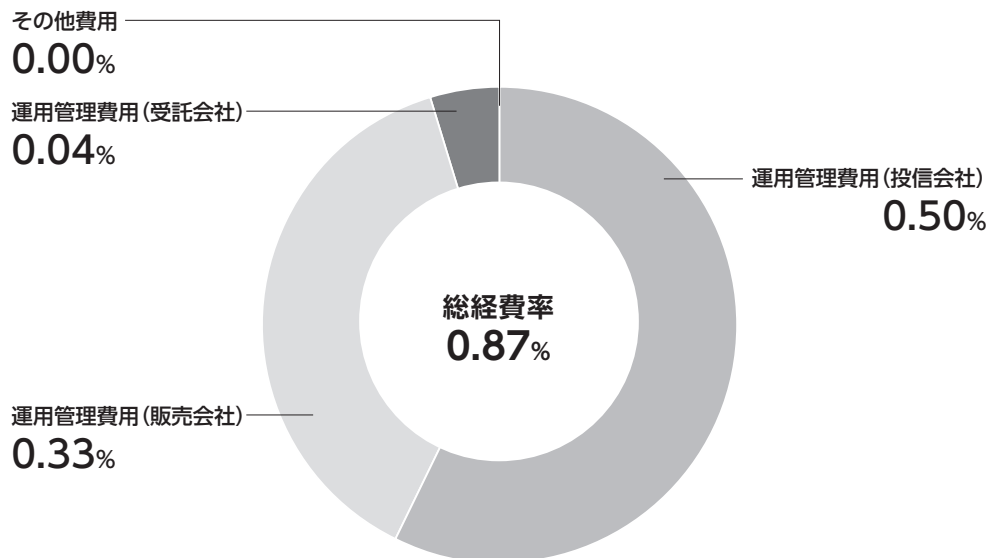
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

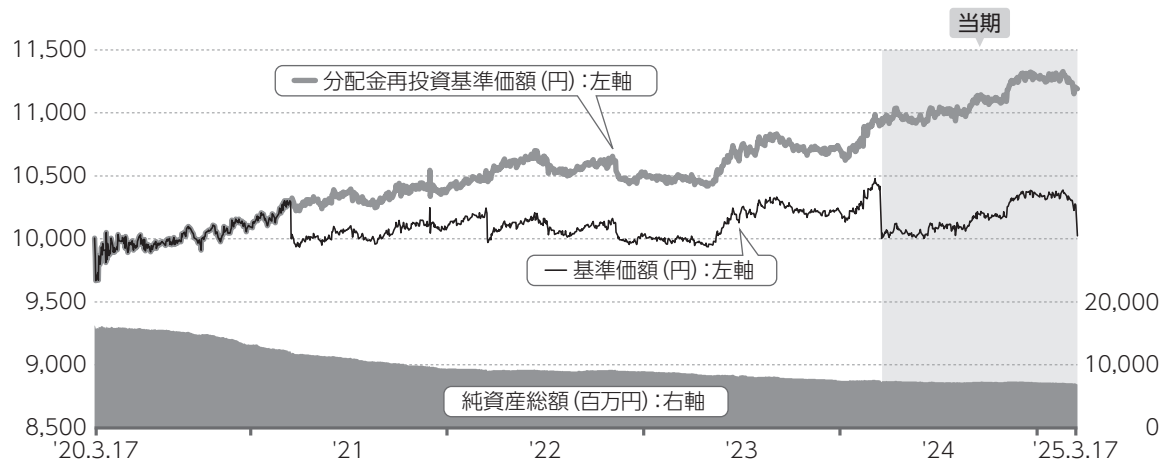
※各比率は、年率換算した値 (小数点以下第2位未満を四捨五入) です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率換算) は0.87%です。

最近5年間の基準価額等の推移について (2020年3月17日から2025年3月17日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年3月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.3.17 決算日	2021.3.17 決算日	2022.3.17 決算日	2023.3.17 決算日	2024.3.18 決算日	2025.3.17 決算日
基準価額 (円)	10,007	10,004	10,004	9,999	10,003	10,024
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	290	190	0	400	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.9	1.9	−0.0	4.0	2.6
純資産総額 (百万円)	16,304	11,761	9,023	8,721	7,269	6,896

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日銀の金融緩和策におけるマイナス金利解除が発表されたものの、大きな波乱なく通過しました。しかし、その後は米国のインフレ圧力を受けた金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、上値の重い展開が続きました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・

円高の一服、FRB (米連邦準備制度理事会) による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期半ば以降は、レンジでの展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC (米連邦公開市場委員会) での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えました。期後半は、日銀の追加利上げは波乱なく通過したものの、トランプ大統領の関税引き上げ政策による世界景気の下押しへの警戒や、円高への転換を受けて、上値が重い展開となりました。

ポートフォリオについて (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

当ファンド

主要投資対象である日本株MNマザーファンドを期を通じて組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は79.7%、株式先物組入比率は79.1%としました。

日本株MNマザーファンド

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

●株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●業種配分

今期末を前期末と比較すると、陸運業やその他製品、保険業などのウェイトを引き上げた一方、卸売業や情報・通信業、化学などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

サンリオやみずほフィナンシャルグループ、三菱重工業などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX (配当込み) に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第9期
当期分配金 (対基準価額比率)	240 (2.34%)
当期の収益	240
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23

期間の1万口当たりの分配金 (税引前) は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前) の期末基準価額 (分配金 (税引前) 込み) に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクを低減しつつ、信託財産の安定した成長を目指します。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

米政権が掲げる関税引き上げ政策に対する不透明感などから、当面の株式市場は方向感に乏しい展開を想定しています。通商政策や金融政策の動向、ウクライナ情勢などを踏まえ、機動的にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていきたいと考えています。引き続き、業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）、株価パフォーマンスなどを考慮し、銘柄の選別を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

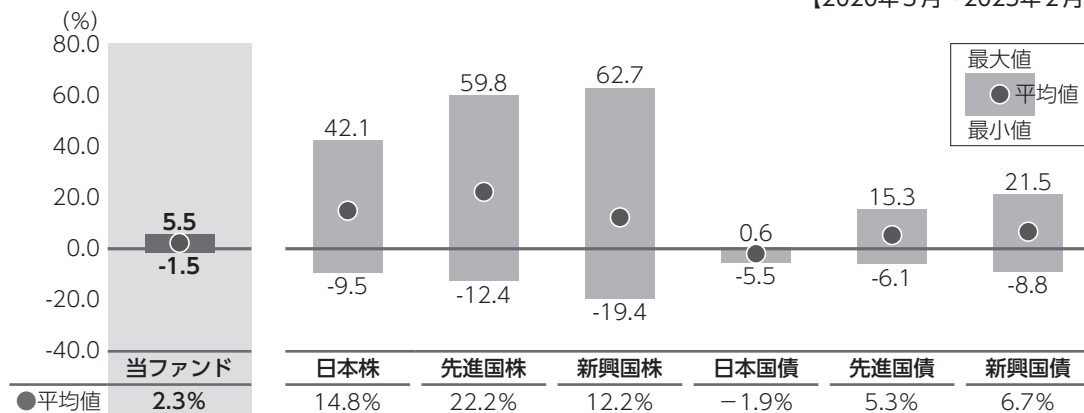
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信 託 期 間	無期限（設定日：2016年5月31日）
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株MNマザーファンド わが国の株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■わが国の株式を実質的な投資対象とする『マーケット・ニュートラル戦略』により、信託財産の安定した成長を目指します。 ■わが国の株式の中から、割安度、成長性といった投資尺度で銘柄を選択します。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	■年1回（原則として毎年3月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年3月～2025年2月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

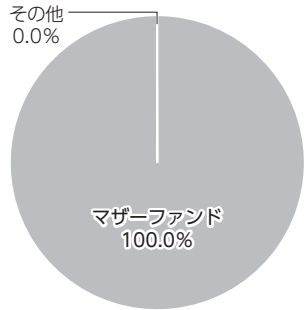
当ファンドの組入資産の内容 (2025年3月17日)

組入れファンド等

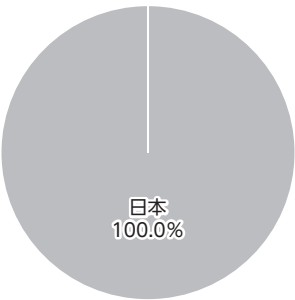
銘柄名	組入比率
日本株MNマザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

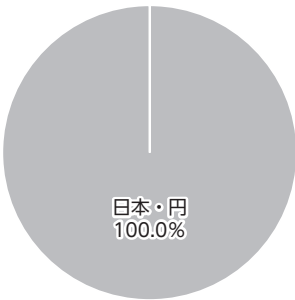
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第9期末 2025年3月17日
純資産総額	(円)	6,896,055,497
受益権総口数	(口)	6,879,602,979
1万口当たり基準価額	(円)	10,024

※当期における、追加設定元本額は618,770,974円、解約元本額は1,006,787,760円です。

組入上位ファンドの概要

日本株MNマザーファンド (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	42	(38)
	(先物・オプション)		(4)
そ の 他 費 用	(その他)	0	(0)
合計		42	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

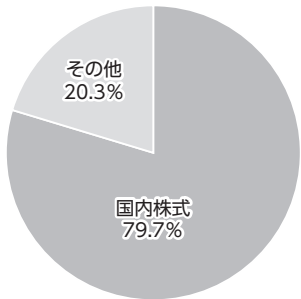
(基準日：2025年3月17日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
3	ソニーグループ	電気機器	2.9%
4	東京海上ホールディングス	保険業	2.3%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
6	日立製作所	電気機器	1.7%
7	三菱重工業	機械	1.1%
8	丸紅	卸売業	1.1%
9	富士通	電気機器	1.1%
10	パナソニック ホールディングス	電気機器	1.1%
全銘柄数		214銘柄	

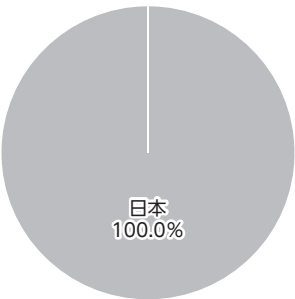
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

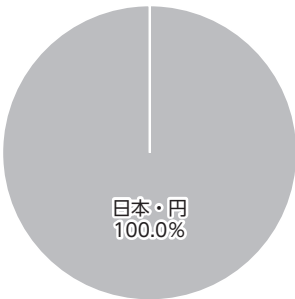
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を79.1%売建てしています。 ※基準日は2025年3月17日現在です。